

第 6 0 期

連 結 計 算 書 類

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

オカダアイオン株式会社

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,444,563	流動負債	9,527,807
現金及び預金	2,936,461	支払手形及び買掛金	3,809,741
受取手形及び売掛金	5,346,222	短期借入金	3,855,500
たな卸資産	5,744,074	1年内返済長期借入金	597,800
その他	429,947	未払金	506,869
貸倒引当金	△12,142	未払法人税等	263,723
固定資産	6,170,255	賞与引当金	217,732
有形固定資産	5,059,262	役員賞与引当金	65,481
建物及び構築物	2,043,005	その他	210,959
機械装置及び運搬具	666,600	固定負債	799,278
土地	1,899,843	長期借入金	275,500
建設仮勘定	374,223	退職給付に係る負債	473,299
その他	75,588	その他	50,479
無形固定資産	373,434	負債合計	10,327,086
のれん	146,628	(純資産の部)	
その他	226,805	株主資本	10,175,083
投資その他の資産	737,559	資本金	2,221,123
投資有価証券	307,931	資本剰余金	2,254,881
繰延税金資産	344,120	利益剰余金	5,770,259
その他	121,308	自己株式	△71,180
貸倒引当金	△35,800	その他の包括利益累計額	55,065
		その他有価証券評価差額金	59,128
		繰延ヘッジ損益	△205
		為替換算調整勘定	△3,856
		新株予約権	57,582
		純資産合計	10,287,732
資産合計	20,614,818	負債純資産合計	20,614,818

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結損益計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		17,866,495
売上原価		12,607,025
売上総利益		5,259,470
販売費及び一般管理費		3,735,005
営業利益		1,524,464
営業外収益		
受取利息	4,740	
受取配当金	8,292	
固定資産売却益	34,093	
その他	27,974	75,101
営業外費用		
支払利息	26,238	
シンジケートローン手数料	2,852	
債権売却損	4,726	
その他	5,378	39,195
経常利益		1,560,370
特別利益		
受取保険金	16,151	16,151
特別損失		
固定資産処分損	30,231	
災害による損失	13,550	
割増退職金	11,468	55,250
税金等調整前当期純利益		1,521,272
法人税、住民税及び事業税	550,158	
法人税等調整額	△29,689	520,468
当期純利益		1,000,803
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		1,000,803

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年4月1日残高	2,221,123	2,238,322	4,964,077	△75,864	9,347,657
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△194,621		△194,621
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000,803		1,000,803
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		16,559		4,748	21,308
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	16,559	806,182	4,684	827,426
2019年3月31日残高	2,221,123	2,254,881	5,770,259	△71,180	10,175,083

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整	その他の包括 利益累計額合計		
2018年4月1日残高	76,047	△327	△1,907	73,812	64,574	9,486,044
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△194,621
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000,803
自己株式の取得						△64
自己株式の処分						21,308
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,918	121	△1,949	△18,746	△6,991	△25,738
連結会計年度中の変動額合計	△16,918	121	△1,949	△18,746	△6,991	801,688
2019年3月31日残高	59,128	△205	△3,856	55,065	57,582	10,287,732

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社アイヨンテック
Okada America, Inc.
Okada International Co., Ltd.
株式会社南星機械
株式会社南星ウインテック
暁機工株式会社

- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちOkada America, Inc.及びOkada International Co., Ltd.の決算日は、1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 その他有価証券（時価のあるもの）
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ 時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産 主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年～38年
その他 2年～20年
- ② リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- ④ 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

[I]ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

[II]ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段………為替予約等

[III]ヘッジ方針 ヘッジ対象………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

[IV]ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ のれんの償却に関する事項 のれんは5年間の均等償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

II 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,625,860千円

2. 受取手形裏書高 11,164千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 421,159千円

支払手形 317,505千円

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度における発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,378,700	-	-	8,378,700
合計	8,378,700	-	-	8,378,700

2. 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 252,615株

3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 84,400株

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2018年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 194,621千円

1株当たり配当金額 24円00銭

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額 219,404千円

1株当たり配当金額 27円00銭

配当の原資 利益剰余金

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月21日

V 金融商品関係に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に上場株式であり、これについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(* 2)	時価 (* 2)	差額
(1) 現金及び預金	2,936,461	2,936,461	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,346,222	5,346,222	—
(3) 投資有価証券	306,881	306,881	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,809,741)	(3,809,741)	—
(5) 短期借入金	(3,855,500)	(3,855,500)	—
(6) 未払金	(506,869)	(506,869)	—
(7) 長期借入金 (* 1)	(873,300)	(873,516)	(216)
(8) デリバティブ取引	(296)	(296)	—

(* 1) 1年内返済長期借入金も含めて表示しております。

(* 2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また固定金利によるものの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないものはありません。時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,050千円）については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,258円93銭

1株当たり当期純利益

123円26銭